

新しい教育を考える委員会

脱偏差値型教育で、グローバル人材を育成 11月12日

ランネット・グローバルスクール 炭谷 俊樹 代表



新しい教育を考える委員会（委員長＝日高直輝 住友商事 専務執行役員関西ブロック長）は、炭谷俊樹氏を招き、「多様性を認め合い、主体性を育む探究型教育の実践～グローバル化を背景に～」のテーマで講演会を開催した。炭谷氏は、グローバル時代を生き抜くためには個を尊重した教育が重要だと主張した。（以下要旨）

日本とデンマークの教育の違い

前職の赴任先であるデンマークで、娘が受けた教育に感銘を受け、帰国後フリースクールを立ち上げて16年になる。卒業生はプログラミングやスポーツなど、自分の個性を十分に生かした進路で活躍している。

日本では、テストや競争がないと子どもは伸びないと考えられ、人の能力には優劣や得意・苦手があると信じられている。また良い学校・良い会社に行けば幸せになれる、社会問題は「お上」が解決すべきだと考えられがちである。一方、「幸福度」ランキング世界一であるデンマークでは、小中学校ではテストで子ども

をランク付けしてはいけない。クラスでの授業は全員の双方向の対話中心に進められ、苦手科目がある子どもはあまりいない。また、自分の幸せは自分で創るものであり、社会問題は自分たちが議論して解決するのだという意識が高い。

テストは禁止・私語も歓迎

当スクールではテストは禁止。授業中の私語も歓迎だ。大事なものは自ら夢や目標を持ち、その実現のために自分は何をすべきか自分で考え、決め、実行する力を身につけることだと、子どもたちに伝えている。それぞれの子どもが、社会人経験豊富なナビゲーター（先生）と深くかか

わりながら、身近な現実や本物に触れることを通じて学ぶことにより、主体性と自己管理能力を身につけ、テストがなくても学力の向上が図られる。問題や失敗があった時には、自分たちで解決策を考え、主体的に実行することができる。さらには、スクール内での年齢を超えた交流により、互いを認め合うことができ、スクール外においても協調性を発揮できる。

これからの時代を生き抜く人材を育てるには、「教育の自立」が重要だ。人生を自ら切り拓くための、個を尊重し主体性を育む教育を、公教育でも実践されたい。

新しい教育を考える委員会

大学教育改革でグローバル人材育成を

12月5日

公立大学法人国際教養大学 中嶋 嶺雄 理事長・学長



新しい教育を考える委員会は、中嶋嶺雄氏を招き、「グローバル時代の教育はどうあるべきか」のテーマで講演会を開催した。中嶋氏は、国際的に通用する人材を育てるためには大学教育の大胆な改革が必要だと主張した。（以下要旨）

現在の大学教育の問題点

1991年の東西冷戦の終焉、またIT革命がもたらしたグローバル化は、奇しくも日本の大学改革期と時を同じくする。なかでも大学設置基準の大綱化や大学院重点化政策は、専門教育重視・教養教育軽視の政策の下、大学にカリキュラムを自由に組み合わせたことで、教養教育を行う組織の解体、教養科目の大幅な減少をもたらした。学生は教養教育を受ける機会が減り、また英語教育も旧態依然で、結果、学生の質の低下を招いた。

日本では教養教育とITは相対するものと考えられがちだが、アップ

ル創始者のスティーブ・ジョブズ氏は、アップル成功の秘訣として「我々は常にテクノロジーとリベラルアーツ（教養教育）の交差点を探してきた」と話し、教養教育がいかに重要であるかを世に知らしめて没した。

国際教養大学の挑戦

2004年の開学以来、取り組んでいるのはグローバル・スタンダードの大学教育。教養教育重視で授業は全て英語、9月入学やギャップイヤー、 Semester制、留学と単位交換等。特に1年間の海外留学は必須で、留学にはTOEFL550点をとることが義務付けられている。また、入口と出

口の厳格な管理、少人数教育と徹底した就職支援等が功を奏し、今年7月に日本経済新聞「人材育成で企業が注目する大学」のトップに輝いた。

今の日本の大学教育では、世界水準についていけない。日本の大学が世界的に発展するためには、護送船団式の画一主義から脱却し、個性を強く打ち出すことにつける。そして改革を前に進めるには、教授会自治の解消が最大のポイントだ。当大学では全ての教職員は3年の任期制で、人事権は教授会にはないが、クリアな評価制度による学長のリーダーシップが確立されている。

関西経済

Kansai Association of Corporate Executives

同友会

新春対談

財政再建と経済成長の両立を

—大林・鳥井両代表幹事大いに語る—



新年あけましておめでとうございます。

混迷を極めた民主党に代わり、4年ぶりに自民党が政権に復帰しました。しかし震災復興の迅速化、経済成長の実現、財政再建など課題は山積しています。海外では米国オバマ大統領の再選、中国、韓国で新しい指導者が誕生するなど新たな状況が生まれます。新年を迎えるにあたり、大林剛郎・鳥井信吾両代表幹事に2013年の展望や抱負などを語って頂きました。2頁より4頁まで掲載しております。
(聞き手：齊藤行巨常任幹事・事務局長)

大勝を歓迎しつつ、政権を担う自民党に注文 解散・総選挙に際し、代表幹事コメントを積極的に発信

11月16日の衆議院解散に際し、鳥井代表幹事はコメントを発表。各政党がポピュリズムに陥ることなく真に日本のことを考えた政策を打ち出す必要性を指摘、経済成長と財政再建の両立を図るべく、財源の裏付けのある実行可能な公約の明示を求めた。12月4日の公示の際は、大林代表幹事がコメントを発表。各政党が国民に分かりやすく国家ビジョンを明確にするとともに、実現可能性のある政策の明示、また震災復興への取り組みや、一極集中からの機能分散や地域主権について議論するよう期待を表した。国民に対しても日本の将来を決める自覚と覚悟を持って選挙に臨むことを訴えた。

総選挙の結果、この3年混迷を続けた民主党が敗れ、自民党が公明党と合わせ“再可決可能となる”320を越す議席を獲得、安定政権をつくることとなった。鳥井代表幹事は、選挙戦では重要課題である成長戦略と地域主権改革が十分議論されなかったことに反省を求めると同時に、新政権を担う自民党 安倍総裁が生まれ変わったフレッシュな党の姿を内外に見せ、真の仕事師内閣をつくり、国民の閉塞状況を打破するよう求めた。

成長力回復、財政再建、エネルギー改革、TPP交渉、対中・対韓外交等々、わが国は待ったなしの課題に直面している。本会は新政権に対し積極的に提言していく。

INDEX

■第20回ポストン・シンポジウム 訪米代表団	6~10ページ
■随筆「おやじと日本人」 りそな銀行・取締役副社長兼執行役員 廣富 靖以	15ページ